株式会社インプレスホールディングス

第25期 定時株主総会

招集ご通知

Impress Holdings Report 2017

- 日時：平成29年6月23日（金曜日）
  午前10時
- 場所：東京都千代田区九段北一丁目8番10号
  （住友不動産九段ビル）
  ベルサール九段　3階ホール
- 決議事項
  第1号議案　定款一部変更の件
  第2号議案　取締役6名選任の件
  第3号議案　監査役1名選任の件
  第4号議案　補欠監査役1名選任の件

目次

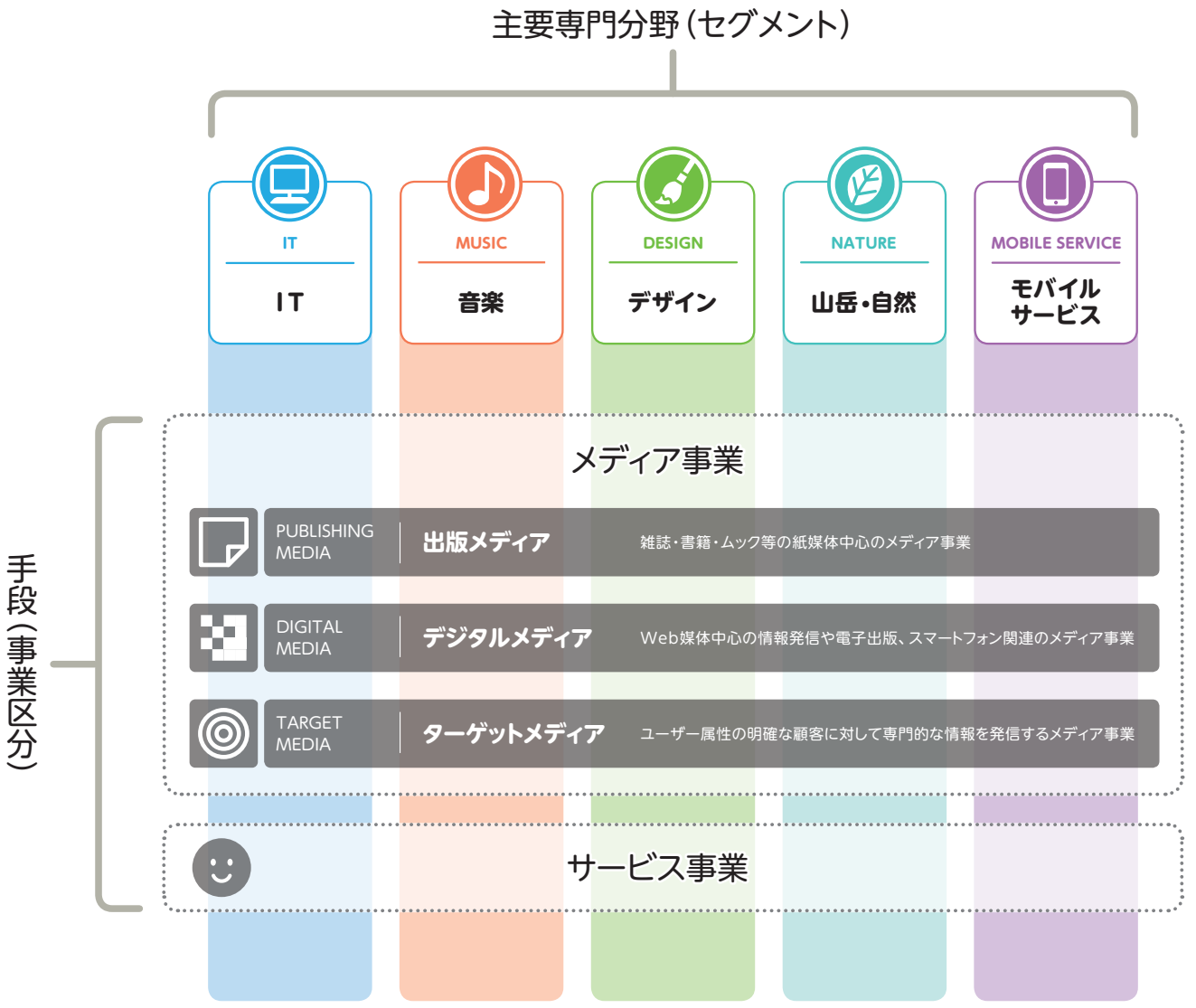
第25期定時株主総会招集ご通知 …… 04
事業報告 …… 05
計算書類 …… 17
監査報告 …… 23
株主総会参考書類 …… 26

impress　証券コード：9479

Impress Group Domain

インプレスグループのセグメントと事業区分

インプレスグループは、さまざまな分野(セグメント)における専門的・先進的な知識を、
その時々に相応しい手段(事業区分)で発信し、皆さまと共有することを目指している、メディアグループです。



Impress Group & Impress Brands

インプレスグループを構成する企業

インプレスグループは、持株会社である(株)インプレスホールディングスと、
“メディア&サービス”を提供する各専門分野の事業会社により構成されています。

(株)インプレス
IT関連出版事業、デジタルメディア&サービス事業









GANREF
Impress Watch



IT Leaders

(株)IAD／英普麗斯(北京)科技有限公司／IMPRESS GROUP SINGAPORE PTE. LTD.
アジア市場向けセールスプロモーション事業

(株)近代科学社
学術・理工学書の出版事業



(株)インプレスR&D
次世代型出版プラットフォーム事業



(株)ICE
デジタルコンテンツの企画・制作および電子書店の構築・運営等プラットフォーム事業



IT
OTHERS
MOBILE SERVICE
MUSIC
NATURE
DESIGN

impress
(株)インプレスホールディングス
持株会社
グループ経営・財務戦略の策定

(株)Impress Professional Works
グループの経営管理及び販売／物流管理業務

(株)リットーミュージック
音楽関連の出版事業





立東舎


楽器探すなら!デジマート

(株)山と溪谷社
山岳・自然関連の出版事業







(株)エムディエヌコーポレーション
デザイン・グラフィック関連の出版事業




MdN DESIGN INTERACTIVE

ご挨拶



平素は、インプレスグループ各社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第25期(2016年度)は、これまで成長領域として事業開発を強化してきた電子出版物等の販売増加に加え、ITセグメントのイベント・セミナー事業の拡大、楽器マーケットプレイス「デジマート」やコンテンツホルダー向けのアプリサービスの企画開発・運営等のプラットフォーム事業の成長に一定の成果があり、増収基調を堅持することができました。しかし、出版事業における雑誌事業の採算悪化や新刊書籍の販売効率の低下、アジア市場向けセールスプロモーションの受託案件の減少、加えて、出版取次の経営破綻等による貸倒引当金繰入額の計上、先行投資的な人材強化に伴う販管費の増加等の影響により、経常損益ベースで大幅な減益となりました。

当社グループは、「分野No.1の専門コンテンツの追求」と「デジタル技術を活用した次世代パブリッシングモデルの実現」を経営戦略の柱としています。専門コンテンツを軸に、従来からの紙の出版に加え、電子出版、ネットメディア&サービスおよび企業・自治体向けのソリューション提供を展開しつつ、前述のデジマートや協業他社コンテンツの販売プラットフォーム開発等にも力を入れています。

このようなビジョンのもと、2017年度は、出版事業における製品ラインアップの見直しや流通環境の変化に対応した販売施策の充実等を中心に既存コンテンツ事業の競争力・収益力の強化を図る一方、アジア関連事業の運営体制見直しによる採算性改善、成長著しいプラットフォーム事業のさらなる拡大等により、定常的に利益を計上できる事業ポートフォリオの構築を目指します。

私たちの行動指針は、「面白いことを創造し、知恵と感動を共有する」という創業者の理念に常に根ざしており、実際の体験に基づいた臨場感ある魅力的なコンテンツを皆さまと共通体験することにより、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと願っています。

今後とも皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

唐島 夏生

証券コード：９４７９
平成29年６月６日

株　主　各　位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長　　唐　島　夏　生

第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第25期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年６月22日（木曜日）午後５時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成29年６月23日（金曜日）午前10時
２．場　　所　　東京都千代田区九段北一丁目８番10号（住友不動産九段ビル）
　　ベルサール九段　３階ホール
３．目的事項
　報告事項　　１．第25期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２．第25期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）計算書類報告の件
　決議事項
　第１号議案　　定款一部変更の件
　第２号議案　　取締役６名選任の件
　第３号議案　　監査役１名選任の件
　第４号議案　　補欠監査役１名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.impressholdings.com/ir/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

① 事業報告の「主要な事業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「新株予約権等の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
② 連結計算書類の「連結注記表」、③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、本株主総会招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.impressholdings.com/ir/）に、修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

（添付書類）

事　業　報　告

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

⑴　事業の経過及びその成果

【業績全般の概況】

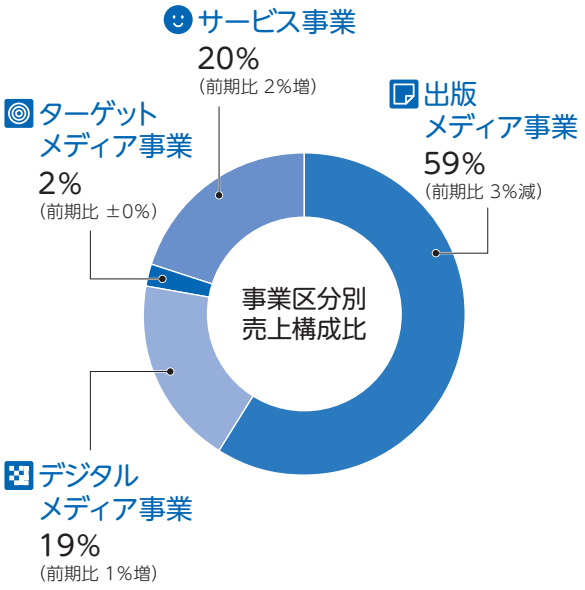
当連結会計年度の国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が見られたものの、英国のＥＵ離脱問題や米国の新政権による経済政策の不確実性の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

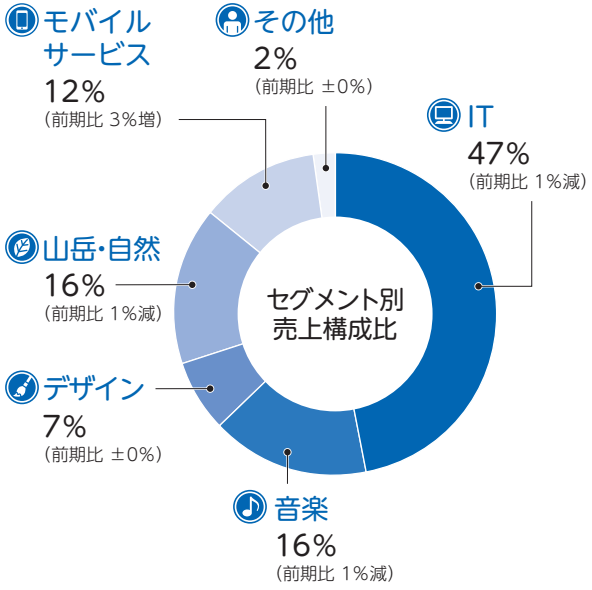
当社グループを取り巻く出版業界におきましても、電子出版市場は順調に規模を拡大してきているものの、雑誌販売の大幅減少を中心とした紙の出版物販売額が12年連続で減少しております。その影響を受け、出版取次が破産を申請する等、出版業界は大変厳しい事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループの当連結会計年度につきましては、読み放題サービスの広がりにより電子書籍の販売が増加したことに加え、モバイルセグメントのコンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業及びITセグメントのイベント・セミナー等が順調に拡大いたしました。

これらの結果、売上高は前期（10,892百万円）に比べ3.6％（388百万円）増加し、11,280百万円となりました。しかしながら、雑誌広告及びアジア市場向けSP（セールスプロモーション）の受託案件減少や新刊書籍の販売効率低下等による収益性の悪化に加え、人材強化に伴う人件費の増加や貸倒引当金繰入額の計上等による販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業損益は、前期（136百万円）に比べ197百万円減少し61百万円の営業損失となりました。経常損益は、持分法による投資利益の計上等がありましたが、営業損益の減少をカバーするまでには至らず、前期（182百万円）に比べ175百万円減少し、７百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期のような大きな特別損失の計上がなかったこと等により、前期（38百万円の損失）に比べ48百万円改善し、９百万円となりました。

売上構成比(事業区分別、セグメント別)



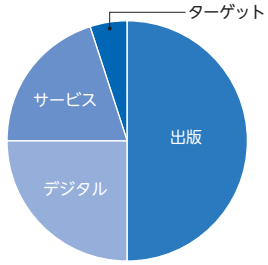


事業区分別売上構成比につきましては、事業開発の取組みの成果により、サービス事業の割合が前期比２%、デジタルメディア事業が前期比１%増加し、合計で39%の割合まで拡大いたしました。同事業の増加につきましては、重点テーマとして掲げておりました電子出版、モバイルサービス等の事業規模の拡大が主な要因となっております。出版メディア事業は、既刊書籍の堅調な出荷とカレンダー等の大型季節商品の販売が好調に推移いたしましたが、雑誌事業の販売減少、新刊書籍に前期のようなヒット作がなかったこと等により減収となり、売上高に占める割合は前期比３%減少いたしました。

セグメント別売上構成比につきましては、デジタルコミック等の販売プラットフォーム事業規模等が順調に拡大しているモバイルサービスセグメントが前期比３%増加しております。

ITセグメント

事業区分別売上構成比



売上高
5,272百万円
（前期比 1.9%増）

営業損失
△32百万円
（前期比 126百万円減）

・㈱インプレス
・㈱IAD　・英普麗斯（北京）科技有限公司
・Impress Group Singapore Pte.Ltd.

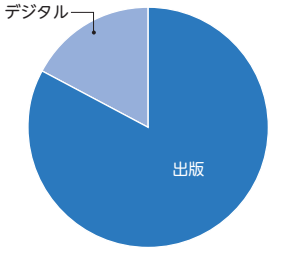
メディア事業につきましては、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（http://www.watch.impress.co.jp/）等の広告収入が減少したものの、電子書籍等のコンテンツ販売が増加いたしました。また、既刊書籍の堅調な出荷とカレンダー等の大型季節商品の販売が好調だったこと等により、増収となりました。

サービス事業につきましては、アジア市場向けSP受託事業の受注が大幅に減少したものの、国内受託案件の増加に加え、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナーの規模拡大等により、増収となりました。

以上により、ITセグメントにつきましては、増収となりましたが、アジア市場向けSP受託事業等の収益性低下や人件費等の固定費の増加により、営業損失となりました。

音楽セグメント

事業区分別売上構成比



売上高
1,808百万円
（前期比 0.3%増）

営業利益
55百万円
（前期比 1百万円減）

・㈱リットーミュージック

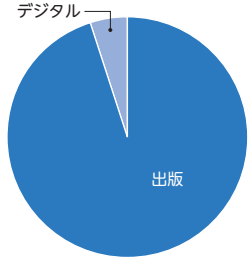
デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のコンテンツ販売及び事業開発を強化しております楽器売買のプラットフォーム「楽器探そう！デジマート」（http://www.digimart.net/）における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加等により、増収となりました。

出版メディア事業につきましては、雑誌事業及び既刊書籍の販売減少等により、減収となりました。

以上により、音楽セグメントにつきましては、出版メディア事業の減収をデジタルメディア事業の増収で補い、売上高及び営業利益ともほぼ前期並みとなりました。

デザインセグメント

事業区分別売上構成比



売上高
816百万円
（前期比 2.6%減）

営業利益
37百万円
（前期比 7百万円減）

・㈱エムディエヌコーポレーション

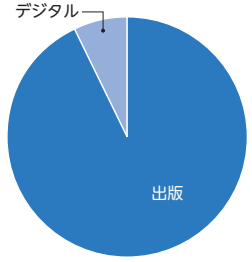
デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のコンテンツ販売が増加したことにより、増収となりました。

出版メディア事業につきましては、既刊書籍の出荷が堅調に推移したものの、新刊タイトルの減少に伴う新刊書籍の販売減少に加え、雑誌・ムックで前期のような特集の大型ヒットがなかったことから、減収となりました。

以上により、デザインセグメントにつきましては、デジタルメディア事業は堅調に推移したものの、出版メディア事業の売上高が減少したため、減収・減益となりました。

山岳・自然セグメント

事業区分別売上構成比



売上高
1,815百万円
（前期比 1.6%減）

営業損失
△9百万円
（前期比 141百万円減）

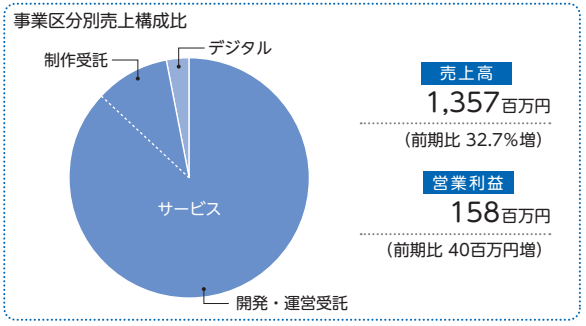
・㈱山と溪谷社

デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のコンテンツ販売の増加に加え、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（http://www.yamakei-online.com/）の広告収入が堅調に推移し、売上高が増加いたしました。

出版メディア事業につきましては、2016年より新設された「山の日（8月11日）」関連のイベント収入等、新たな売上を創出いたしましたが、新刊書籍に前期のようなヒット作がなかったこと等から、減収となりました。

以上により、山岳・自然セグメントにつきましては、減収となりました。営業利益につきましては、減収と収益性の低下に加え、出版取次の破産申請による貸倒引当金繰入額の計上により、営業損失となりました。

モバイルサービスセグメント



・㈱ICE

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイルサービスの開発・運営受託事業及びモバイル端末向けのデジタルコンテンツ販売が中心となっております。

コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が順調に拡大し、スマートフォン向けアプリの企画開発・運営受託収入が増加しました。また、電子書籍レーベル「impress QuickBooks」等において、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が順調に推移し、増収となりました。

以上により、モバイルサービスセグメントにつきましては、増収・増益となりました。

・その他（㈱近代科学社、㈱インプレスR&D、Impress Business Development（同））

その他セグメントにつきましては、人工知能関連の理工系専門書等の書籍販売が好調に推移したことにより、売上高は前期（299百万円）比6.2%増の318百万円となりました。セグメント利益では、前期（29百万円損失）から28百万円改善し、0百万円の損失となりました。

・全社（㈱インプレスホールディングス、㈱Impress Professional Works）

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売／物流管理機能を担う㈱Impress Professional Worksで構成されており、グループ各社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ各社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加に加え、システムインフラの増強によるグループ運営費収入の増加、販売管理業務の手数料収入の増加等により、前期（1,150百万円）比12.8%増の1,297百万円となりました。全社セグメントの利益は、増収により、前期（163百万円損失）から42百万円改善し、121百万円の損失となりました。

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発により、前連結会計年度に比べ30.9%増加し、153百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウエア及びソフトウエアを含むシステム投資が含まれております。

⑶ 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化等を目的として、長期借入により100百万円（契約期間：３年）の資金調達を実行しております。

⑷ 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版メディア事業を中心とした既存コンテンツ事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取組むことで事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、前連結会計年度の状況といたしましては、出版メディア事業における雑誌事業等の逓減傾向が継続したものの、成長領域として事業開発を強化しておりました電子出版物等の販売、楽器マーケットプレイスの「デジマート」及びコンテンツホルダー向けのアプリサービスの企画開発・運営等のプラットフォーム事業の成長に一定の成果があり、増収基調を維持することができました。

一方、収益面においては、出版メディア事業における雑誌事業の採算悪化と新刊書籍等のヒットタイトルの不足による収益性の悪化に加えて、出版取次の経営破たん等による貸倒引当金繰入額の計上、先行投資的な人材強化に伴う販管費の増加も加わり、営業損失を計上するに至りました。

このような状況を踏まえ、出版を中心とした既存事業の環境変化に対応した中期経営課題の実現に向け、一層の取組みの強化が必要であることを認識し、当連結会計年度におきましては、以下に記載いたします課題に重点を置き事業価値の向上を図ります。

① 既存コンテンツ事業の競争力・収益力の強化

■出版・電子出版事業

各専門領域において、製品ラインアップの見直しを実施、専門領域での競争力強化と隣接分野への拡大を進めます。前連結会計年度において課題を残した製造計画の管理・生産性の向上に加え、製販一体となった販売施策の実施、出版流通の変化に対応した取次・チェーン書店・オンライン書店対策を進め、利益の最大化を図ります。

また、電子出版においては、全雑誌のデジタル化、デジタルファーストタイトルの開発強化等の対応により商品投入力を強化するとともに、拡大しつつある読み放題サービスへの対応や販促企画の強化等により、売上・利益の拡大を図ります。

■ネットメディア・サービス事業

主力の「Impress Watch」においては、Car・トラベル等の新規領域の規模拡大を図るとともに、アドテクノロジーを活用した広告価値の最大化を図ります。また、「デジマートマガジン」や「ヤマケイオンライン」等は雑誌とのコンテンツ連携を強化、その他事業開発中の新規ネットメディアについても、広告メニュー等の商品開発を進め、媒体価値及び売上規模の拡大に取組みます。

■ターゲットメディア事業

事業規模が拡大基調となっているIT分野のビジネス系メディア事業は、クライアントのニーズが広告から優良顧客の紹介にシフトしている状況を受け、イベント・セミナー事業の強化を軸に、新規企画の強化、運営体制の合理化に取組みます。また、IoT分野における産業テーマのカバー領域の拡大を進め、事業規模の拡大を図ります。

② 海外事業の見直し・再構築

中国市場の環境変化や運営体制構築の遅れ等により収益性が悪化しているアジア市場向けSP受託事業については、海外拠点の運営体制見直しにより採算の改善を図るとともに、国内拠点を中心に運営体制を再構築し、事業内容も企業のオウンドメディアの受託事業へ構造転換を図ることで事業基盤の再構築に取組みます。

③ プラットフォーム事業の拡大

コンテンツホルダー向けにマーケティングプラットフォームの提供を行う事業を「プラットフォーム事業」として再定義し、強化事業領域として事業規模の拡大に取組みます。

中でも、拡大基調にあるスマートフォンを中心としたアプリサービスの企画開発・運営事業は、コンテンツパートナー及び提供サービスの拡大により事業成長を図ります。

また、事業開発を継続しながら成長を続けている楽器マーケットプレイス「デジマート」に加え、新規に開発を進めている植物・野鳥等の図鑑を横断的に閲覧できるWebサービス「図鑑.jp」、PODの出版・流通サービス「Next Publishing」等、グループ外のコンテンツホルダー及びクライアント向けのプラットフォームとしてのサービス強化を進め、コンテンツ事業とは異なる新たな収益モデルの開発を強化いたします。

④ 新規事業領域・事業モデルの開発

中期を見据えた投資として、一定の投資枠を確保し、グループ横断的な事業開発を推進いたします。特に、当期においては、グループの共通課題である雑誌事業の再構築を重点テーマとし、新たなサービス及び事業モデルの開発に取組みます。また、グループ創設25周年を機に特別事業企画プロジェクトの設置も行っており、新規収益事業の育成を進めます。

⑤　グループ共通機能の強化による合理化の推進

グループのスケールメリットを活かした管理業務の集約、出版物流の見直し、共通購買等によるコスト削減施策を継続的に進めることで、共通機能の強化と合理化を推進します。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

⑸　直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　分	平成25年度 第 22 期 平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで	平成26年度 第 23 期 平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで	平成27年度 第 24 期 平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで	平成28年度 （当連結会計年度） 第 25 期 平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで
売上高（百万円）	10,355	10,154	10,892	11,280
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△190	△196	182	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△803	△62	△38	9
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	△23.52	△1.86	△1.17	0.28
総資産（百万円）	12,011	11,771	11,783	11,287
純資産（百万円）	7,284	7,070	6,927	6,895
１株当たり純資産額（円）	211.15	210.52	207.10	206.24

⑹ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
㈱インプレス	90	100.00	IT関連出版事業、デジタルメディア事業及びサービス事業
㈱IAD	30	100.00	アジア市場向けSP受託事業
英普麗斯（北京）科技有限公司	1,975千元	100.00	アジア市場向けSP受託事業
Impress Group Singapore Pte.Ltd.	300千SGD	100.00	アジア市場向けSP受託事業
㈱リットーミュージック	100	100.00	音楽関連出版事業
㈱エムディエヌコーポレーション	50	100.00	デザイン関連出版事業
㈱山と溪谷社	97	100.00	山岳・自然関連出版事業
㈱ICE	100	100.00	デジタルコンテンツの企画・制作及び電子書店の構築・運営等プラットフォーム事業
㈱近代科学社	20	100.00	学術・理工学書の出版事業
㈱インプレスR&D	15	100.00	次世代型出版プラットフォーム事業
Impress Business Development（同）	10	100.00	新規事業の開発、プロジェクトの運営及び管理
㈱Impress Professional Works	30	100.00	インプレスグループ各社の経営管理、販売／物流管理

（注）当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

2．会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　124,056,000株
② 発行済株式の総数　37,371,500株
③ 株主数　12,738名
④ 大株主（上位10名）（注１、注２）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
有限会社Ｔ＆Ｃｏ．	9,350,000	28.02
塚本慶一郎	7,488,236	22.44
特定有価証券信託受託者株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	761,100	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	730,000	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	364,400	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	297,300	0.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）	277,115	0.83
インプレスグループ従業員持株会	245,120	0.73
株式会社ＳＢＩ証券	215,500	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	197,900	0.59

（注）１．当社は、自己株式（4,007,486株）を保有しております。
２．持株比率は、自己株式（4,007,486株）を控除して計算しております。

⑵ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	唐島 夏生	執行役員CEO Impress Business Development(同)職務執行者 ㈱Impress Professional Works 代表取締役社長 ㈱天夢人 代表取締役社長
取締役	山手 章弘	執行役員CFO ㈱IAD 代表取締役社長 ㈱Impress Professional Works 取締役副社長
取締役	北川 雅洋	㈱ICE 代表取締役社長
社外取締役	前田 隆正	
社外取締役	田村 明史	㈱キャラアニ 代表取締役社長
社外取締役	白石 徹	Sコンサルティング㈲ 代表取締役
常勤監査役	佐々木 敬	
監査役	鈴木 豊	
社外監査役	大西 健一	大西税務会計事務所 所長
社外監査役	松本 伸也	丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士

（注）１．社外監査役 大西健一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
２．代表取締役社長 唐島夏生氏は、平成28年６月22日付でImpress Business Development(同)の職務執行者に就任いたしました。
３．代表取締役社長 唐島夏生氏は、平成28年６月23日付で代表取締役社長 執行役員CEOに就任いたしました。
４．代表取締役社長 唐島夏生氏は、平成28年６月27日付で㈱Impress Professional Worksの代表取締役社長に就任いたしました。
５．代表取締役社長 唐島夏生氏は、平成28年９月１日付で㈱天夢人の代表取締役社長に就任いたしました。
６．社外取締役 田村明史氏及び白石徹氏は、平成28年６月23日開催の第24期定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
７．社外取締役 前田隆正氏、田村明史氏及び白石徹氏ならびに社外監査役 大西健一氏及び松本伸也氏につきましては、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

代表取締役社長 関本彰大氏は、平成28年６月23日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 前田隆正氏、田村明史氏、白石徹氏及び監査役の全員との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

④　取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区　　分	員　　数	報　酬　等　の　総　額
取　締　役 （うち社外取締役）	7名 (3)	53百万円 (12)
監　査　役 （うち社外監査役）	4 (2)	19 (5)
合　　計	11 (5)	73 (17)

（注）１．取締役の報酬等の総額及び員数には、平成28年６月23日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名の分が含まれております。
２．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．取締役の報酬限度額は、平成８年６月21日開催の第４期定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
４．監査役の報酬限度額は、平成12年５月１日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

⑶　剰余金の配当等の決定に関する方針

①　配当の基本方針

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

１．株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
２．配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。
また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の20％を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。
３．当社は、平成18年６月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第１項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。
なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年１回の期末配当を基本的な考え方としております。

②　剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに①の基本方針に照らし、平成29年５月12日開催の取締役会決議によって、以下のとおりといたしました。

当事業年度に属する基準日による
剰余金の配当を取締役会が決議した状況

１．配当金の総額：　20,018千円
２．普通株式１株当たり配当額：　0.6円
３．基準日：　平成29年３月31日
４．効力発生日：　平成29年６月26日

計算書類

連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	当連結会計年度（平成29年３月31日現在）	前連結会計年度（ご参考）（平成28年３月31日現在）	科目	当連結会計年度（平成29年３月31日現在）	前連結会計年度（ご参考）（平成28年３月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	9,361,797	10,084,902	流動負債	3,181,402	3,567,224
現金及び預金	3,794,055	4,485,249	支払手形及び買掛金	1,247,595	1,355,511
受取手形及び売掛金	3,532,602	3,632,911	短期借入金	560,000	500,000
有価証券	600,000	601,048	1年内償還予定の社債	－	40,000
商品及び製品	1,048,095	1,004,686	1年内返済予定の長期借入金	232,200	251,336
仕掛品	94,609	102,424	未払金	670,631	851,492
繰延税金資産	122,443	86,768	未払法人税等	20,150	26,671
その他	237,100	200,964	賞与引当金	105,694	136,443
返品債権特別勘定	△17,900	△20,900	返品調整引当金	145,046	187,022
貸倒引当金	△49,209	△8,250	その他	200,083	218,748
固定資産	1,926,025	1,698,279	固定負債	1,210,771	1,288,513
有形固定資産	466,695	470,515	長期借入金	119,988	263,788
建物及び構築物	184,138	196,236	繰延税金負債	42,964	44,603
工具、器具及び備品	214,587	206,309	退職給付に係る負債	1,044,337	975,968
土地	67,970	67,970	その他	3,481	4,153
無形固定資産	233,989	223,473	負債合計	4,392,173	4,855,738
ソフトウエア	219,834	209,318	（純資産の部）		
その他	14,154	14,154	株主資本	6,878,084	6,902,557
投資その他の資産	1,225,341	1,004,290	資本金	5,341,021	5,341,021
投資有価証券	720,811	536,989	資本剰余金	1,664,508	1,664,508
破産更生債権等	133,681	77,069	利益剰余金	595,130	619,081
長期貸付金	4,158	798	自己株式	△722,575	△722,054
繰延税金資産	55,360	40,034	その他の包括利益累計額	2,860	8,045
その他	428,353	416,630	その他有価証券評価差額金	97,526	101,522
貸倒引当金	△117,024	△67,230	為替換算調整勘定	51,432	61,358
			退職給付に係る調整累計額	△146,097	△154,834
			新株予約権	14,704	16,840
			純資産合計	6,895,650	6,927,443
資産合計	11,287,823	11,783,182	負債純資産合計	11,287,823	11,783,182

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	当連結会計年度 平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで		前連結会計年度（ご参考） 平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで	
売上高		11,280,909		10,892,786
売上原価		7,320,331		6,930,150
売上総利益		3,960,577		3,962,636
販売費及び一般管理費		4,021,971		3,826,286
営業利益又は営業損失（△）		△61,394		136,349
営業外収益				
受取利息	4,738		6,993	
受取配当金	2,538		11,987	
投資事業組合運用益	1,541		1,738	
貸倒引当金戻入額	－		109	
持分法による投資利益	69,578		38,157	
その他	6,479	84,876	4,488	63,475
営業外費用				
支払利息	9,368		11,826	
為替差損	236		1,625	
手形売却損	428		511	
支払手数料	2,390		2,475	
出資金運用損	2,376		3	
その他	1,340	16,140	693	17,135
経常利益		7,342		182,689
特別利益				
新株予約権戻入益	2,135	2,135	－	－
特別損失				
投資有価証券売却損	－		68,230	
投資有価証券評価損	3,399		119	
減損損失	1,288		26,841	
特別退職金	－		23,856	
貸倒引当金繰入額	－		67,230	
その他	－	4,688	4,629	190,907
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		4,788		△8,218
法人税、住民税及び事業税	46,171		38,704	
法人税等調整額	△50,798	△4,627	△7,931	30,773
当期純利益又は当期純損失（△）		9,416		△38,991
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）		9,416		△38,991

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年４月１日　残高	5,341,021	1,664,508	619,081	△722,054	6,902,557
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,416		9,416
剰余金の配当			△33,367		△33,367
自己株式の取得				△521	△521
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△23,951	△521	△24,472
平成29年３月31日　残高	5,341,021	1,664,508	595,130	△722,575	6,878,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年４月１日　残高	101,522	61,358	△154,834	8,045	16,840	6,927,443
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						9,416
剰余金の配当						△33,367
自己株式の取得						△521
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,995	△9,926	8,737	△5,184	△2,135	△7,320
連結会計年度中の変動額合計	△3,995	△9,926	8,737	△5,184	△2,135	△31,793
平成29年３月31日　残高	97,526	51,432	△146,097	2,860	14,704	6,895,650

貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期（平成29年3月31日現在）	前期（ご参考）（平成28年3月31日現在）	科目	当期（平成29年3月31日現在）	前期（ご参考）（平成28年3月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	3,984,293	4,663,244	流動負債	1,624,664	1,958,473
現金及び預金	3,070,317	3,712,967	短期借入金	560,000	500,000
売掛金	23,802	24,998	1年内償還予定の社債	－	40,000
有価証券	600,000	601,048	1年内返済予定の長期借入金	232,200	251,336
前払費用	6,923	6,344	未払金	31,041	63,581
短期貸付金	244,597	192,729	未払費用	3,767	2,699
未収入金	84,324	139,346	未払法人税等	11,117	818
未収還付法人税等	23,114	27,538	預り金	784,815	1,098,223
その他	212	272	賞与引当金	1,723	1,814
貸倒引当金	△69,000	△42,000	固定負債	213,998	348,030
固定資産	4,393,106	4,287,028	長期借入金	119,988	263,788
有形固定資産	784	668	繰延税金負債	42,964	44,603
工具、器具及び備品	784	668	退職給付引当金	51,046	39,638
無形固定資産	792	888	負債合計	1,838,663	2,306,503
ソフトウエア	64	160	（純資産の部）		
その他	728	728	株主資本	6,426,375	6,525,277
投資その他の資産	4,391,529	4,285,471	資本金	5,341,021	5,341,021
投資有価証券	450,465	456,562	資本剰余金	1,668,050	1,668,050
関係会社株式	3,498,140	3,359,140	資本準備金	8,888	8,888
関係会社出資金	34,118	18,988	その他資本剰余金	1,659,161	1,659,161
関係会社長期貸付金	647,400	687,480	利益剰余金	139,879	238,260
敷金及び保証金	660	660	利益準備金	7,740	4,403
その他	30,744	32,639	その他利益剰余金	132,139	233,856
貸倒引当金	△270,000	△270,000	繰越利益剰余金	132,139	233,856
			自己株式	△722,575	△722,054
			評価・換算差額等	97,655	101,651
			その他有価証券評価差額金	97,655	101,651
			新株予約権	14,704	16,840
			純資産合計	6,538,736	6,643,769
資産合計	8,377,399	8,950,273	負債純資産合計	8,377,399	8,950,273

損　益　計　算　書

（単位：千円）

科　　目	当　期 平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで		前　期（ご参考） 平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで	
営業収益		398,484		344,838
販売費及び一般管理費		481,467		445,366
営業損失（△）		△82,983		△100,527
営業外収益				
受取利息	8,557		10,342	
有価証券利息	4,370		6,413	
受取配当金	1,321		1,972	
為替差益	－		227	
投資事業組合運用益	1,541		1,738	
その他	994	16,785	1,221	21,916
営業外費用				
支払利息	12,831		15,168	
支払手数料	2,390		2,475	
貸倒引当金繰入額	27,000		5,000	
為替差損	6		－	
その他	2,298	44,525	2	22,647
経常損失（△）		△110,724		△101,257
特別利益				
新株予約権戻入益	2,135	2,135	－	－
特別損失				
投資有価証券売却損	－		68,230	
投資有価証券評価損	－	－	119	68,349
税引前当期純損失（△）		△108,588		△169,607
法人税、住民税及び事業税	△43,575		△108,421	
法人税等調整額	－	△43,575	－	△108,421
当期純損失（△）		△65,012		△61,186

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成28年４月１日　残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	4,403	233,856	238,260
事業年度中の変動額							
当期純損失（△）						△65,012	△65,012
剰余金の配当						△33,367	△33,367
利益準備金の積立					3,336	△3,336	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	3,336	△101,717	△98,380
平成29年３月31日　残高	5,341,021	8,888	1,659,161	1,668,050	7,740	132,139	139,879

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成28年４月１日　残高	△722,054	6,525,277	101,651	101,651	16,840	6,643,769
事業年度中の変動額						
当期純損失（△）		△65,012				△65,012
剰余金の配当		△33,367				△33,367
利益準備金の積立		－				－
自己株式の取得	△521	△521				△521
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△3,995	△3,995	△2,135	△6,131
事業年度中の変動額合計	△521	△98,901	△3,995	△3,995	△2,135	△105,033
平成29年３月31日　残高	△722,575	6,426,375	97,655	97,655	14,704	6,538,736

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月19日

株式会社インプレスホールディングス
取　締　役　会　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　島　村　　哲　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　藤　原　　選　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月19日

株式会社インプレスホールディングス
取　締　役　会　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　島　村　　哲　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　藤　原　　選　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月19日

株式会社インプレスホールディングス　監査役会

常勤監査役　佐々木　敬　㊞

監　査　役　鈴　木　豊　㊞

社外監査役　大　西　健　一　㊞

社外監査役　松　本　伸　也　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　　定款一部変更の件

１．提案の理由

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設して補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるとともに、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にするものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
第５章　監査役及び監査役会	第５章　監査役及び監査役会
（監査役の選任方法） 第32条　（条文省略） ２　（条文省略） （新設） （新設）	（監査役の選任方法） 第32条　（現行どおり） ２　（現行どおり） ３ 当会社は会社法第329条第３項の規定により、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。 ４ 前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。
（監査役の任期） 第33条　（条文省略） ２ 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。	（監査役の任期） 第33条　（現行どおり） ２ 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、前条第３項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。

第２号議案　取締役６名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（６名）は任期満了となりますので、取締役６名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	唐島夏生 （昭和34年８月17日生）	平成12年10月　当社入社 平成16年10月　グループ管理本部本部長 兼 人事部部長 平成23年６月　株式会社エフエム東京 専務取締役 平成25年６月　株式会社エフエム大阪 代表取締役会長 同　　年６月　当社取締役 平成27年７月　当社執行役員CAO 平成28年６月　当社代表取締役社長（現任） 同　　年６月　当社執行役員CEO（現任） ［重要な兼職の状況］ Impress Business Development合同会社 職務執行者 株式会社Impress Professional Works 代表取締役社長 株式会社天夢人 代表取締役社長	95,300株
【取締役候補者とした理由】 唐島夏生氏は、他のメディア企業における経営者としての豊富な経験を活かし、平成28年６月より代表取締役社長を務めており、取締役候補者といたしました。			
2	山手章弘 （昭和39年３月20日生）	平成８年７月　当社入社 平成13年12月　グループ経理部部長 平成20年５月　当社執行役員CFO（現任） 同　　年６月　当社取締役（現任） ［重要な兼職の状況］ 株式会社IAD 代表取締役社長 株式会社Impress Professional Works 取締役副社長	57,240株
【取締役候補者とした理由】 山手章弘氏は、財務・会計分野の専門的な業務経験を活かし、当社グループ全体の財務戦略の策定及び実行を担っており、取締役候補者といたしました。			
3	北川雅洋 （昭和33年４月７日生）	平成17年12月　当社入社 社長室ジェネラルマネージャー/CBA 平成20年６月　当社取締役（現任） 平成24年１月　株式会社ICE 代表取締役社長（現任） ［重要な兼職の状況］ 株式会社ICE 代表取締役社長	16,200株
【取締役候補者とした理由】 北川雅洋氏は、電子出版事業等の幅広い知見と事業経験を活かし、新規事業開発を推進しており、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	田村 明史 （昭和35年10月４日生） 【社外取締役候補者】	平成５年２月　当社入社 平成９年６月　当社取締役 技術開発担当 平成11年11月　株式会社キャラアニ 取締役 平成13年11月　当社顧問 平成20年３月　株式会社ビジネス・アーキテクツ 監査役（現任） 平成23年６月　株式会社ビルディング・ブックセンター 取締役（現任） 平成26年２月　株式会社キャラアニ 代表取締役社長（現任） 平成28年６月　当社取締役（現任） ［重要な兼職の状況］ 株式会社キャラアニ 代表取締役社長	12,000株
【社外取締役候補者とした理由】 田村明史氏は、当社及びIT企業における経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいており、社外取締役候補者といたしました。			
5	白石 徹 （昭和32年10月25日生） 【社外取締役候補者】	昭和57年４月　大和証券株式会社入社 平成11年12月　当社取締役 平成27年７月　Sコンサルティング有限会社 代表取締役（現任） 同　　年９月　株式会社ストライプインターナショナル 社外監査役（現任） 同　　年９月　株式会社ティーネットジャパン 社外取締役（現任） 同　　年９月　株式会社BIGBANG 社外監査役（現任） 平成28年６月　当社取締役（現任） ［重要な兼職の状況］ Sコンサルティング有限会社 代表取締役	―株
【社外取締役候補者とした理由】 白石徹氏は、証券会社においてIPO関連業務に従事し、経営管理体制の整備等にかかるコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいており、社外取締役候補者といたしました。			
6	塚本 由紀 （戸籍上の氏名：久松由紀） （昭和55年６月２日生） 【新任】	平成16年４月　ソシオメディア株式会社入社 平成23年１月　有限会社T&Co. 取締役（現任） 平成27年11月　一般社団法人タイムマップ 理事（現任） ［重要な兼職の状況］ 有限会社T&Co. 取締役	―株
【取締役候補者とした理由】 塚本由紀氏は、当社創業者の長女であり、創業者の理念を経営理念としている当社グループにおいて、業務を執行しない取締役として経営全般に適切な助言と提言を行っていただきたく、取締役候補者といたしました。			

（注）１．各取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有するものは次のとおりであります。
塚本由紀氏は、当社の大株主である塚本慶一郎氏の長女であります。また、塚本慶一郎氏の資産管理会社で当社の筆頭株主である㈲T&Co.の取締役であります。同社と当社との事業活動において関連性はなく、事業上の制約を受けることはありません。
２．社外取締役候補者 田村明史氏は、㈱キャラアニの代表取締役社長であり、当社は同社に対し出資しております。
３．当社は、社外取締役候補者 田村明史氏及び白石徹氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
４．社外取締役候補者に関する事項
①社外取締役候補者 田村明史氏及び白石徹氏の当社社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって１年となります。
なお、田村明史氏は、当社社外取締役就任の16年前まで当社の使用人及び取締役、14年前まで当社子会社の取締役でありました。また、平成13年11月から平成25年３月まで当社顧問でありました。白石徹氏は、当社の上場準備に際し、平成11年12月から平成12年４月まで当社の取締役でありました。
②社外取締役候補者は、過去５年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。社外取締役候補者は、過去２年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
③社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。
④社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。
５．責任限定契約について
当社は社外取締役候補者 田村明史氏及び白石徹氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、取締役候補者 塚本由紀氏の選任が承認された場合、同氏との間でも会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役 佐々木敬氏及び鈴木豊氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、１名減員し、監査役１名の選任をお願いするものであります。

１名減員後も、監査役３名、うち社外監査役２名となり、会社法第335条第３項の要件を満たしておりますので、ガバナンスの低下をきたすおそれはないものと考えております。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
佐々木（ささき） 敬（たかし） （昭和27年３月15日生）	平成18年11月　当社入社 内部監査室室長 平成25年６月　当社常勤監査役（現任）	－株
【監査役候補者とした理由】 佐々木敬氏は、当社の内部監査室室長としての経験を有しており、内部統制ならびに財務・会計等に関する知見を活かし、常勤監査役として当社グループにおける監査業務を遂行しており、監査役候補者といたしました。		

（注）１．監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
２．当社は監査役候補者 佐々木敬氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。

第４号議案　　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
九里（くの）　和男（かずお） （昭和31年１月８日生） 【新任】 【補欠社外監査役候補者】	平成21年７月　萩税務署 署長 平成26年７月　東京国税局 調査第一部 次長（特官担当） 平成27年７月　京橋税務署 署長 平成28年８月　税理士登録（東京税理士会） 同　　年８月　九里和男税理士事務所 開所 【重要な兼職の状況】 九里和男税理士事務所 税理士	－株
【補欠の社外監査役候補者とした理由】 九里和男氏は、直接、会社の経営に関与された経験はありませんが、税務業務を通じて多数の企業の会計及び税務の実態を経験しており、その経験と専門的見地をもって適切な監査を実施いただきたく、補欠の社外監査役候補者といたしました。		

（注）１．補欠監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
２．九里和男氏が社外監査役に就任した場合、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出る予定であります。
３．九里和男氏が社外監査役に就任した場合には、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以　上

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先 （郵便物送付先・電話照会先）	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂７丁目10番11号 電話　０１２０－２３２－７１１（通話料無料）
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.impressholdings.com/ir/ ※ただし、やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

（ご注意）

1．株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店にてもお取り次ぎいたします。
3．未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4．株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）の事務拠点の移転に伴い、平成29年８月14日以降の連絡先は以下となります。

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
電話　０１２０－２３２－７１１（通話料無料）

インプレスグループ トピックス

TOPICS 1

新しい技術・産業分野の出版物が続々刊行 関連するイベント・セミナーも開催！

近年注目の高まっている人工知能(AI)や仮想現実(VR)、ドローンなどの新しい技術・産業分野に関する出版物を、インプレスや近代科学社から積極的に刊行しています。

今話題の深層学習(ディープラーニング)で注目されている機械学習などの人工知能(AI)については、人工知能学会監修の書籍や人工知能(AI)技術を習得するための解説書などを刊行しました。また、刊行した出版物をテキストとして、実際に演習を通じて学べる講座も実施しています。

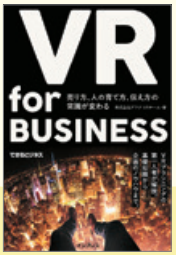






テレビや新聞などで取り上げられることの多い仮想現実(VR)技術については、個人利用からビジネス利用までユーザーの目的にあわせた出版物を刊行しました。







国内のドローンビジネス市場の動向を調査した『ドローンビジネス調査報告書2017』を発行。ドローン関連ビジネスを展開する企業やキーマンなど30社以上を取材し、最新の市場規模やロードマップ、企業動向、国や行政の動向などを徹底的に分析しています。また、本調査を活用し、ドローンビジネス分野の専門家を講師に迎えたセミナーを複数回、継続して開催しました。





TOPICS 2

音楽事務所とコラボし アーティストを軸とした多様な商品を展開! 新たな事業モデルを開発中

リットーミュージックでは、音楽事務所などと協力し、所属アーティストを軸とした多様な商品を展開することで、新たな事業モデルの開発に取り組んでいます。

出版物においては、多くの有名アーティストに関する書籍やムックを刊行しました。







また、アーティストの新旧コンサートツアーのデジタル・パンフレットを制作。コンサート会場限定でアクセスコードを印字した「ダウンロードカード」を販売、電子書籍としてデジタル・パンフレットをダウンロード購入できる仕組みを展開しました。



Tシャツ販売サイト『TOD(T-Shirts On Demand)』では、音楽系イベントやアーティストのコンサートツアー公式Tシャツを販売。オンデマンド印刷によりネーム入りオリジナルTシャツやオーダーカード方式による在庫レスTシャツの販売が話題を呼んでいます。



T-Shirts On Demand

TOPICS 3

生物専門図鑑を横断的に検索・閲覧できるWebサービス「図鑑.jp」オープン

山と溪谷社は、専門性の高い生き物図鑑を横断検索し閲覧することができる、会員制のWebサービス「図鑑.jp」を開始しました。本サービスは、山と溪谷社をはじめ様々な出版社が発行した日本を代表する専門図鑑や、すでに絶版となった図鑑、公共機関などが発行した一般には入手困難な図鑑を電子書籍化することで、Web上で検索・閲覧できる機能を提供しているプラットフォームです。

また、複数の図鑑を横断検索できるだけでなく、ユーザーが写真を投稿するコーナーを設け、投稿によって図

鑑が補強されていく究極の図鑑を目指します。

植物・野鳥の2ジャンルからスタートし、順次、きのこや魚類、昆虫などのジャンルを増やしていく予定です。







TOPICS 4

旅・鉄道分野の天夢人がインプレスグループ入り

2016年9月に天夢人（てむじん）を当社グループに迎え入れ、高い専門性とコアなファンを有するコンテンツ分野を拡充しました。天夢人は、雑誌「旅と鉄道」、「SINRA」の出版に加え、鉄道・旅・歴史・自然関連のパートワーク（分冊百科）などの編集受託を中心に事業を展開している出版社です。

今後は、事業領域で親和性の高い山と渓谷社との協業を進め、同分野の出版事業の取組みを強化していきます。また、電子出版やデジタルサービスなどの新たな事業分野の開発にも取り組んでいきます。



TOPICS 5

インプレスグループ創設25周年!

おかげさまで当社グループは2017年に創設25周年を迎えました。これもひとえに株主の方々をはじめ、皆さまのご支援のおかげであると、心より感謝申し上げます。今後も創業者の理念「面白いことを創造し、知恵と感動を共有する」の精神を承継しながら、グループ一丸となってさらなる発展に取り組んでまいります。

また、本年度は「25周年特別企画」として新しい企画や製品、サービスなどをグループ横断で積極的に展開をしてまいります。



25周年記念
ロゴマーク

定時株主総会 会場ご案内

会場　東京都千代田区九段北一丁目８番10号（住友不動産九段ビル）
　　ベルサール九段　３階ホール

「九段下」駅から会場までのアクセス




住友不動産九段ビル

交通のご案内

東京メトロ東西線
「**九段下**」**駅**《７番出口》徒歩３分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線
「**九段下**」**駅**《５番出口》徒歩５分

当日は本株主総会終了後、「25周年特別企画・IT第二幕への取り組みについて」をご紹介する場を設けております。引き続きご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

なお、当日のお土産といたしまして、当社グループ商品をご用意させていただく予定です。

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス